

造林事業請負契約書（案）

- 1 事業名 造林事業請負（扇田地区Ⅲ、地拵、植付）
- 2 事業場所 秋田県大館市猿間外4字戸沢外4国有林1013林班い2小班外
- 3 事業量 地拵 2.01ha 植付 2.01ha
- 4 事業期間 契約締結日の翌日から令和8年10月30日まで  
ただし、作業種別又は箇所別の事業期間は、別紙1事業内訳書のとおり
- 5 請負金額 金 円也  
（うち取引に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）額  
金 円也）
- 6 選択条項 別冊約款中选择される条項は次のとおりである。  
（適用されるものは○印、削除されるもの×印。）

適用削除の区分	選択事項	選択条項
×	契約保証金の納付	第4条第1項第1号
×	契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供	第4条第1項第2号
×	銀行、発注者が確実と認める金融機関等の保証	第4条第1項第3号
×	公共工事履行保証証券による保証	第4条第1項第4号
×	履行保証保険契約の締結	第4条第1項第5号
×	支給材料及び貸与品	第15条
	部分払	月1回以内 第38条
×	前金払	分の 以内 第35条第1項
×	中間前金払	第35条第4項
○	国庫債務負担行為に係る契約の特則	第40条

8 支給材料及び貸与物件

品名	品質規格	数量	引渡予定場所	引渡予定月日
なし				

9 特約事項

本事業の履行については、別紙2及び別紙3に基づき実施する。

上記の事業について、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和7年 月 日に交付した国有林野事業造林事業請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を結成している場合には、請負者は、別紙共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住所 秋田県大館市上代野字中岱3-23  
分任支出負担行為担当官  
米代東部森林管理署長 五十嵐 和人 印

請負者 住所  
氏名 印

## 事業内訳書

造林事業請負(扇田地区Ⅲ)

記入 番号	作業種	作業手段	林小班	数量	事業期間	担当区	備考 材料品等
1	地拵	機械・人力	1013 い2	2.01 ha	契約締結日の翌日 ~R8.10.30	扇田西	
	計			2.01 ha			
1	植付	人力	1013 い2	2.01 ha	契約締結日の翌日 ~R8.10.30	扇田西	スギ・コンテナ苗(少花粉) 4,250本(2,100本/ha)
	計			2.01 ha			

## 国庫債務負担行為に係る契約の特則

適用削除 の区分	選 択 事 項		選 択 条 項	
○	各会計年度における請負金の支払 限度額	令和7年度 0円	第40条第1項	
		令和8年度 円		
		年度 円		
○	支払限度額に対応する各会計年度 の出来高予定	令和7年度 0円	第40条第2項	
		令和8年度 円		
		年度 円		
×	前払金		第41条	
×	翌会計年度の前払金相当額	円	第41条第3項	
	部分払		第42条	
×	前払金の支払を受けている場合の 部分払額の決定	(a)	第42条第2項	
		(b)		
	各会計年度において部分払を請求 できる回数	令和7年度 0回 令和8年度 月 1回 年度 回	第42条第3項	

特約事項（造林事業）

農林水産省では、専門家による検討等を重ね、今般、野生いのししにおけるアフリカ豚熱（以下、「ASF」という。）の感染確認時の具体的対応が取りまとめられ、都道府県へ通知されたところ。

ASFは、ASFウイルスが豚やいのししに感染することによる発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病であり、ダニによる媒介、感染畜等との直接的な接触により感染が拡大し、有効なワクチンや治療法はなく、発生した場合の畜産業界への影響が甚大であることから、我が国の家畜伝染病予防法において「家畜伝染病」に指定され、患畜・疑似患畜の速やかな届出とと殺が義務付けられている。

このことから、下記について遵守すること。

記

1. 平時における対応について

山林での作業用の靴の履き分けや、下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、感染防止対策に協力すること。

また、野生いのししの死体発見時には死体が所在する県の家畜衛生部局に速やかに通報するとともに、米代東部森林管理署等へ連絡すること。

2. 感染の疑いが生じた場合の対応

ASF対策として、野生いのししの感染が確認された場合の各県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等に協力すること。

また、各県の行う立入制限等の防疫措置等を踏まえ、本契約に係る作業を一時中止する可能性がある。

一時中止となった場合は、国有林野事業造林事業請負契約約款第 20 条により対応する。